

営業の概況

ごあいさつ



取締役頭取

金城 棟啓

沖縄県経済は、個人消費が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が想定外の範囲にとどまる中、観光関連は入域観光客数の増勢が続く、建設関連は公共・民間の旺盛な投資により好調に推移したことなどから、拡大の動きが強まりました。

事業の経過および成果

このような中、中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度となる今年度は、「選ばれる銀行の実現」をテーマに、ITの活用等による生産性向上や業務の効率化・スピード化を図ったほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実や営業店サポート体制の拡充による個人取引の強化などに取り組みました。

業務の効率化・スピード化については、お客様の窓口となる営業店の案件進捗管理や営業活動等の一元管理が可能となる営業支援システムを導入したほか、行内イントラネットを更改し決裁・報告のワークフロー等を電子化することで行内における事務手続きを効率化しました。

法人取引の強化では、お客様の売上向上をサポートするため株式会社イコムと業務提携し、海外進出支援の強化を目的に中国信託ホールディングスや損害保険会社2社と提携したほか、県内の食品産業・農林漁業の成長産業化を促すため「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立いたしました。また、昨年度に引き続き沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていく「沖縄の味力(みりょく)発信商談会」を県内二金融機関と合同で開催したほか、「医療・介護経営セミナー」の開催等により高齢化を背景に高い成長が見込まれ

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに、第99期中間期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済概況

平成27年3月期第2四半期連結結果計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の国内経済は、終盤にかけて企業収益や個人消費など一部に弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

る医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引の強化では、平成26年6月に各種個人ローンを専門的に取り扱っている牧港ローンセンターを、生命保険に関する相談業務も取り扱う「りゅうぎん牧港ローンセンター+(プラス)」として新装オープンし、保障診断、保障見直しなど生命保険に関する各種相談を土日でもお受けできる拠点を拡充したほか、お客様のご希望による教育ローンへの団体信用生命保険制度の導入など、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

また、グループ総合力を発揮するため、持分法適用関連会社であった株式会社琉球リースを連結子会社化しており、これまで以上にグループ各社の特徴を最大限に活用した金融サービスの提供に努めています。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出が住宅ローンやカードローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も医療・福祉分野への対応やアパート建築需要が堅調に推移したことから前期末を84億3百万円上回る1兆3,384億10百万円となりました。預金の中間期末残高は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより増加し、前期末を247億24百万円上回る1兆9,075億61百万円となりました。有価証券の中間期末残高は、債券の積み増しにより前期末を437億95百万円上回る5,693億11百万円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少しましたが、預かり資産の販売好調等による役務取引等収益の増加や有価証券利息配当金の増加などから前年同期を1億61百万円上回る191億3百万円となりました。

一方、経常費用は、営業支援システム等のITインフラの導入に伴い物件費が増加しましたが、預金金利回りの低下による預金利息の減少や与信費用の減少等により、前年同期を8億75百万円下回る150億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を10億37百万円上回る40億21百万円、中間純利益は前年同期を4億29百万円上回る24億55百万円となりました。

当行が対処すべき課題

沖縄県経済は拡大の動きを強めておりますが、流通系銀行やインターネット銀行の進出等により他金融機関との競合が激化するなど、当行を取り巻く環境は大きく変化し続けています。このような中、当行はコンプライアンス(法令等遵守)を全業務の基礎とし、強みであるコンサルティング機能の発揮やITインフラのフル活用等により、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、迅速に対応することでお客様と高い信頼関係を構築し、「選ばれる銀行」の実現を目指してまいります。

営業の概況

決算の概要(単体)

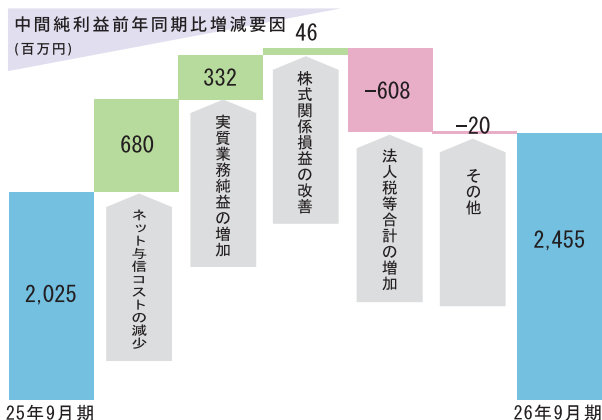
■2期連続の増収増益(中間純利益ベース) (単位:億円)

	26年9月期		25年9月期
		増減額	
経常収益	191	+2	189
業務粗利益	155	+4	151
経費	111	0	111
実質業務純益	43	+3	40
ネット与信コスト	3	▲7	10
経常利益	40	+11	29
法人税等合計	15	+6	9
中間純利益	24	+4	20

*実質業務純益=業務粗利益-経費

中間純利益(単体)

■実質業務純益の増加、与信コストの減少を主因に、中間純利益は2期連続の増加



決算の概要(連結)

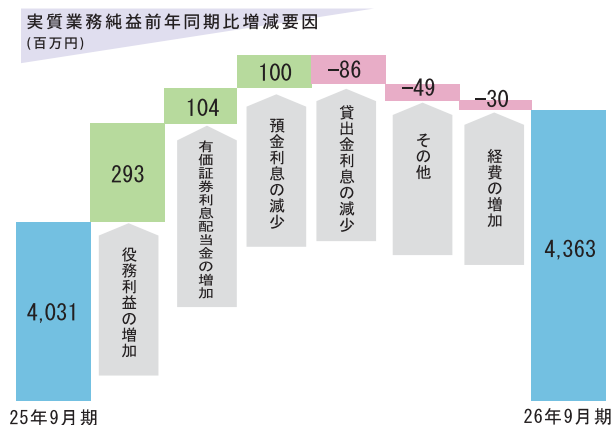
■単体の要因のほか、琉球リースの連結子会社化等により増収増益 (単位:億円)

	26年9月期		25年9月期
		増減額	
連結経常収益	270	+75	195
うち資金運用収益	150	+2	148
うち役員取引等収益	38	+3	35
うちその他業務収益	73	+70	3
連結経常費用	221	+58	163
うち資金調達費用	11	0	11
うち役員取引等費用	17	0	17
うちその他業務費用	63	+63	0
うち営業経費	119	+4	115
連結経常利益	49	+18	31
特別損益(*)	5	+5	▲0
法人税等合計	18	+7	11
少数株主利益	1	0	1
連結中間純利益	34	+16	18

* (備考)26年9月期の特別損益は、琉球リース子会社化に伴う負ののれん発生益10億円(特別利益)および段階取得に係る差損5億円(特別損失)が主な内訳です。

実質業務純益(単体)

■役員利益、有価証券利息配当金の増加を主因に3期連続の増加
貸出金利息の減少や物件費を中心とした経費の増加があったものの、預金利息の減少や役員利益の増加、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期を3億円上回る43億円となりました。

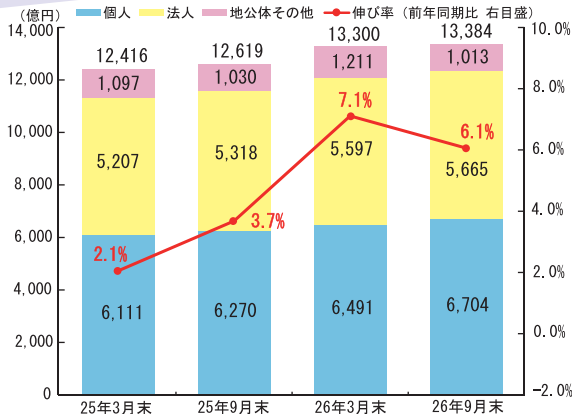


貸出金(単体)

■個人、法人向けともに好調に推移

個人向け貸出が住宅ローンやカードローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も医療・福祉分野への対応やアパート建築資金需要が堅調に推移したことから、前期末を84億円上回る1兆3,384億円となりました。

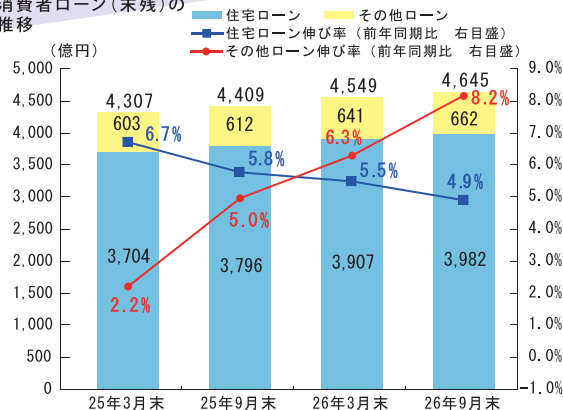
貸出金残高(未残)の推移



消費者ローン(単体)

■自動審査システムの導入によりその他ローンが好調に推移

消費者ローン(未残)の推移

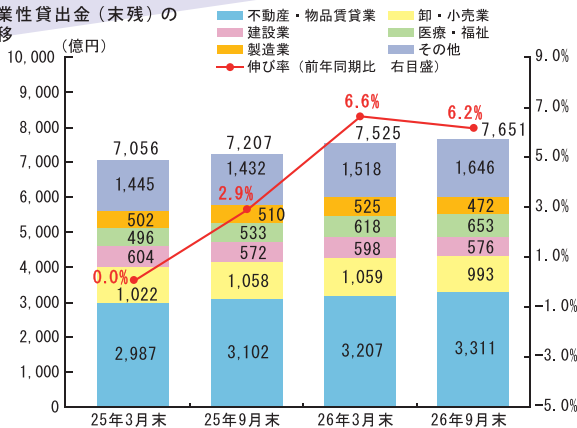


*個人事業性貸出が含まれないことから「貸出金」の「個人」とは一致しない

事業性貸出金(単体)

■医療・福祉向けやアパート建築需要が堅調に推移

事業性貸出金(未残)の推移

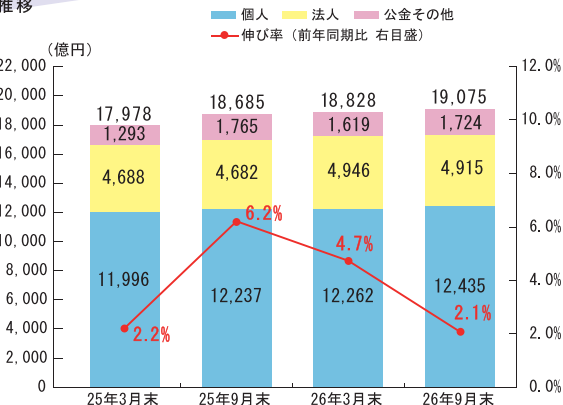


*個人事業性貸出の取扱いが異なることから「貸出金」の「法人」とは一致しない

預金(単体)

■個人預金の増加等により、預金残高は1兆9千億円台へ個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより増加し、前期末を247億円上回る1兆9,075億円となりました。

預金残高(未残)の推移



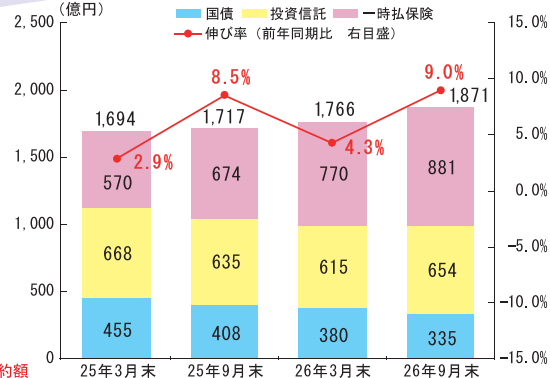
営業の概況

預かり資産(単体)

■ 保険、投信が好調に推移

一時払保険商品の商品ラインナップ充実等により販売が好調に推移し、前期末を105億円上回る1,871億円となりました。

預かり資産残高の推移 (億円)



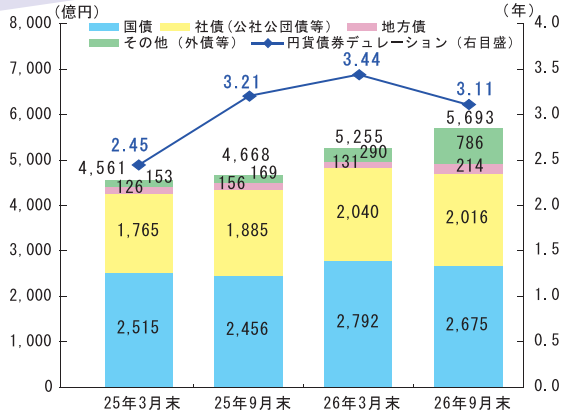
*一時払保険：一時払個人年金保険、一時払終身保険、一時払医療保険の契約額

有価証券(単体)

■ 外債を中心に残高を積み増し

外債を中心に残高を積み増し、前期比437億円増加の5,693億円となりました。

有価証券残高(末残)の推移 (億円)

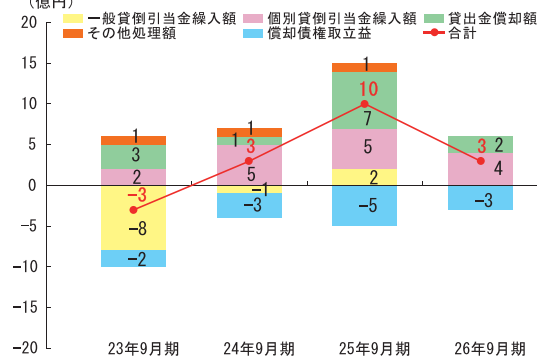


与信コスト(単体)

■ 不良債権処理額は減少

一般貸倒引当金繰入額や貸出金償却額の減少等により、前年同期を6億円下回る3億円となりました。

ネット与信コストの推移 (億円)

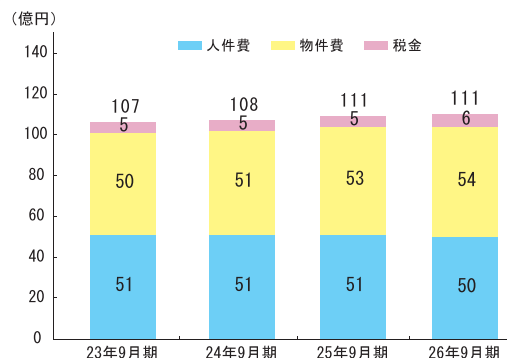


経費(単体)

■経費はほぼ横ばい

営業支援システム等のITインフラの導入等により物件費は増加したものの、人件費の減少により経費はほぼ横ばいとなりました。

経費の推移

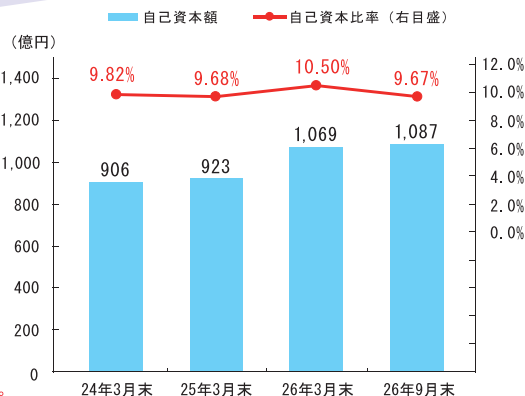


自己資本比率(単体)

■リスクアセットの増加により自己資本比率は低下

利益の積上げにより自己資本は増加しましたが、貸出金の増加等によりリスクアセットが増加し、前期末より0.83ポイント低下の9.67%となりました。

自己資本比率の推移



* 平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ国内基準）にて算出しております。

平成27年3月期業績予想(単体)

(単位：億円)

	27年3月期	増減額	26年3月期
	予想		実績
経常収益	365	▲14	379
経常利益	53	▲10	63
当期純利益	33	▲1	34

平成27年3月期業績予想(連結)

(単位：億円)

	27年3月期	増減額	26年3月期
	予想		実績
連結経常収益	522	+123	399
連結経常利益	67	▲7	74
連結当期純利益	46	▲3	49

営業の概況

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み

経営支援に関する取組方針

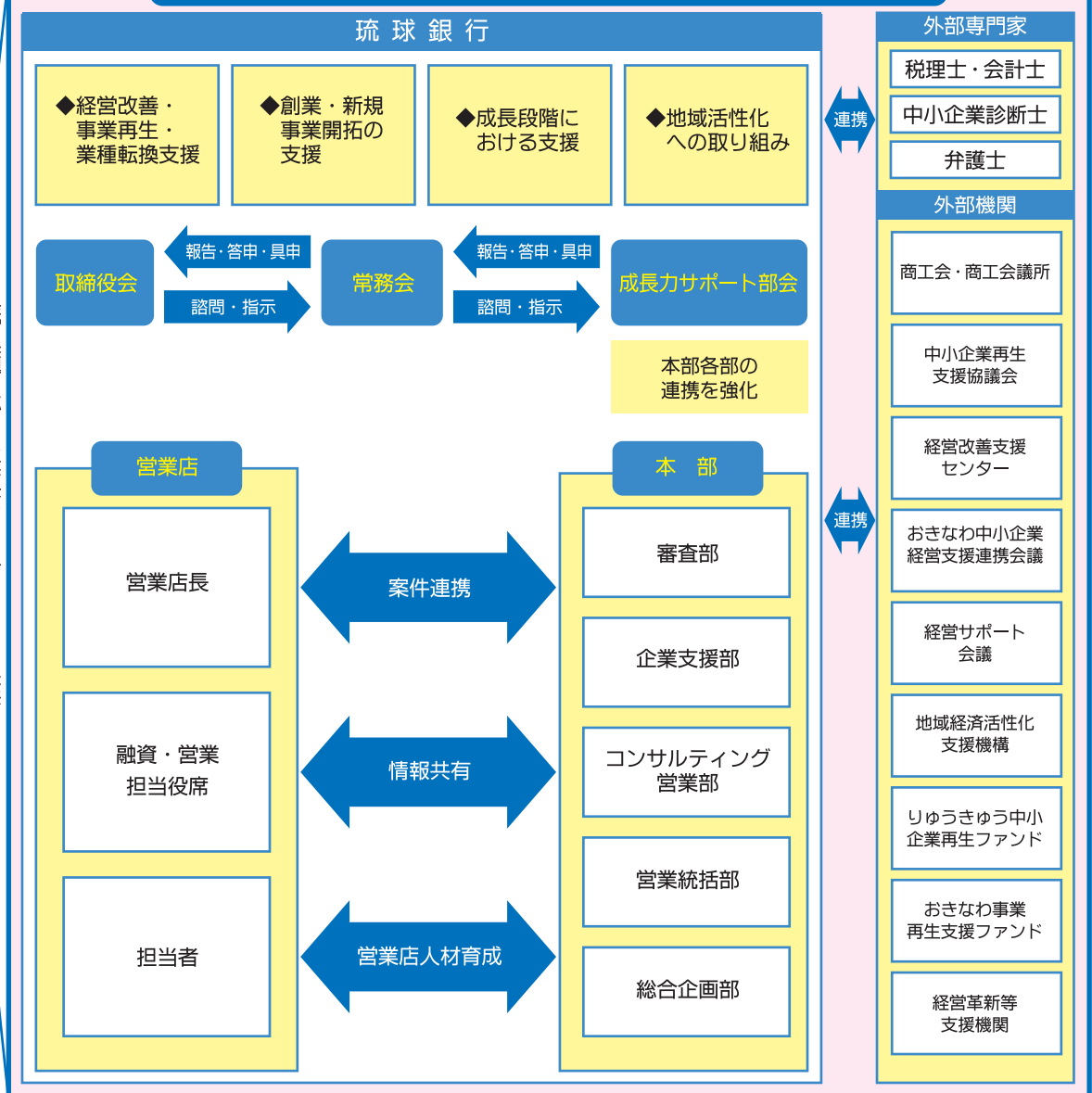
琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

平成21年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める体制を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。



中小企業への経営支援態勢



経営課題に応じた最適なソリューションを提供

お取引先